



2024年3月6日

各 位

会社名 株式会社 C a s s a
代表者名 代表取締役社長 宮地 正剛
(コード番号：7196 スタンダード市場)
問合せ先 取締役 鹿島 一郎
(TEL. 03-5339-1143)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び

過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、本日付で過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度の決算短信及び四半期決算短信についても訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由と経緯

当社は、2023年1月期の期首より適用を開始した「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2023年3月31日。以下、「収益認識会計基準」)等の適用範囲に誤りがあったため、連結貸借対照表において流動負債に表示していた「契約負債」を「前受金」に含めて表示したうえで関連する注記の訂正を行いました。

家賃債務保証にかかる保証料収入である初回保証料及び継続保証料は、2023年1月期の期首より適用を開始した収益認識会計基準等の適用対象ではなく、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)等の適用対象であることが判明しました。この事実に基づき過年度の報告書等を見直した結果、収益認識会計基準等の適用を開始した2023年1月期の期首に遡って訂正を実施することが妥当であると判断したため、下記のとおり、本日付けで2023年1月期第1四半期から2024年1月期第3四半期までの有価証券報告書等の訂正報告を提出し、訂正決算短信等の開示を行いました。

2. 訂正箇所

有価証券報告書及び四半期報告書の訂正の箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。決算短信及び四半期決算短信の訂正の箇所については「6. 正誤表」に記載しております。

3. 本日提出の有価証券報告書及び四半期報告書

有価証券報告書

2023年1月期 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

四半期報告書

2023年1月期第1四半期 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

2023年1月期第2四半期 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

2023年1月期第3四半期 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

2024年1月期第1四半期 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

2024年1月期第2四半期 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

2024年1月期第3四半期 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

4. 本日提出の訂正決算短信等

決算短信

2023年1月期 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

四半期決算短信

2023年1月期第1四半期 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

2023年1月期第2四半期 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

2023年1月期第3四半期 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

2024年1月期第1四半期 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

2024年1月期第2四半期 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

2024年1月期第3四半期 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

5. 訂正による過年度業績への影響

連結貸借対照表において流動負債に表示していた「契約負債」を「前受金」に含めて表示したうえで、
関連する注記の訂正を行うものであるため、過年度業績への影響はございません。

6. 正誤表

訂正箇所には____線を付して表示しております。

(1) 決算短信

2023年1月期（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

(負債)

【訂正前】	【訂正後】
当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ460,094千円増加の6,383,233千円となりました。これは主に、流動負債の <u>契約負債（前連結会計年度末は前受金）</u> が284,642千円、 <u>預り金</u> が158,754千円増加したことによるものであります。	当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ460,094千円増加の6,383,233千円となりました。これは主に、流動負債の <u>前受金</u> が284,642千円、 <u>預り金</u> が158,754千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

【訂正前】	【訂正後】
営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165,250千円の収入（前年同期は728,763千円の収入）となりました。これは主に、未収入金の増加額114,338千円、法人税等の支払額293,063千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益596,381千円、減損損失125,542千円、のれん償却額274,967千円、投資有価証券評価損173,318千円、 <u>契約負債</u> の増加額284,642千円等の増加要因があったことによるものであります。	営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165,250千円の収入（前年同期は728,763千円の収入）となりました。これは主に、未収入金の増加額114,338千円、法人税等の支払額293,063千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益596,381千円、減損損失125,542千円、のれん償却額274,967千円、投資有価証券評価損173,318千円、 <u>前受金</u> の増加額284,642千円等の増加要因があったことによるものであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
リース債務	1,524	1,143
未払法人税等	85,877	78,849
前受金	4,466,657	—
<u>契約負債</u>	—	4,751,299
預り金	722,962	881,716
賞与引当金	130,095	84,216
債務保証損失引当金	122,708	145,843
その他	334,027	394,021
流動負債合計	5,875,851	6,349,089

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
リース債務	1,524	1,143
未払法人税等	85,877	78,849
前受金	4,466,657	4,751,299
預り金	722,962	881,716
賞与引当金	130,095	84,216
債務保証損失引当金	122,708	145,843
その他	334,027	394,021
流動負債合計	5,875,851	6,349,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114,497	596,381
減価償却費	70,309	70,267
減損損失	31,312	125,542
のれん償却額	268,434	274,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,490	△45,879
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,687	23,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330,428	△20,767
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	173,318
受取利息及び受取配当金	△7,382	△7,768
支払利息	120	426
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,129	△31,874
求償債権の増減額 (△は増加)	18,124	△86,339
未収入金の増減額 (△は増加)	107,552	△114,338
前受金の増減額 (△は減少)	△284,987	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	284,642
その他	△40,821	210,436
小計	1,584,260	1,452,149
利息及び配当金の受取額	6,192	6,583
利息の支払額	△156	△418
法人税等の支払額	△861,532	△293,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,763	1,165,250

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114,497	596,381
減価償却費	70,309	70,267
減損損失	31,312	125,542
のれん償却額	268,434	274,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,490	△45,879
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,687	23,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330,428	△20,767
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	173,318
受取利息及び受取配当金	△7,382	△7,768
支払利息	120	426
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,129	△31,874
求償債権の増減額 (△は増加)	18,124	△86,339
未収入金の増減額 (△は増加)	107,552	△114,338
前受金の増減額 (△は減少)	△284,987	284,642
その他	△40,821	210,436
小計	1,584,260	1,452,149
利息及び配当金の受取額	6,192	6,583
利息の支払額	△156	△418
法人税等の支払額	△861,532	△293,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,763	1,165,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

【訂正前】	【訂正後】
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響もありません。</p> <p>前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額 (△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額 (△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p>	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響もありません。</p>

(2) 四半期決算短信

① 2023年1月期第1四半期（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 財政状態に関する説明
(負債)

【訂正前】	【訂正後】
当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて868,874千円増加し、6,792,013千円となりました。 これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が234,187千円、 <u>契約負債（前連結会計年度末は前受金）</u> が357,681千円増加したことによるものであります。	当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて868,874千円増加し、6,792,013千円となりました。 これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が234,187千円、 <u>前受金</u> が357,681千円増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,174	2,348,130
売掛金	1,275,383	—
<u>売掛金及び契約資産</u>	—	<u>1,351,574</u>
求償債権	3,909,847	3,862,762
未収入金	676,420	1,244,433
その他	156,469	177,885
貸倒引当金	<u>△2,825,813</u>	<u>△2,931,258</u>
流動資産合計	<u>5,608,483</u>	<u>6,053,529</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	13,000
未払法人税等	85,877	177,169
前受金	4,466,657	—
<u>契約負債</u>	—	<u>4,824,338</u>
賞与引当金	130,095	206,685
債務保証損失引当金	122,708	124,253
その他	<u>1,058,514</u>	<u>1,402,661</u>
流動負債合計	<u>5,875,851</u>	<u>6,748,107</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,174	2,348,130
売掛金	1,275,383	1,351,574
求償債権	3,909,847	3,862,762
未収入金	676,420	1,244,433
その他	156,469	177,885
貸倒引当金	△2,825,813	△2,931,258
流動資産合計	5,608,483	6,053,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	13,000
未払法人税等	85,877	177,169
前受金	4,466,657	4,824,338
賞与引当金	130,095	206,685
債務保証損失引当金	122,708	124,253
その他	1,058,514	1,402,661
流動負債合計	5,875,851	6,748,107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準等の適用)

【訂正前】	【訂正後】
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p>	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。</p>

② 2023年1月期第2四半期（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(負債)

【訂正前】	【訂正後】
当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて734,647千円増加し、6,657,786千円となりました。これは主に、流動負債の <u>契約負債</u> （前連結会計年度末は <u>前受金</u> ）が383,381千円、未払法人税等が156,626千円増加したことによるものであります。	当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて734,647千円増加し、6,657,786千円となりました。これは主に、流動負債の <u>前受金</u> が383,381千円、未払法人税等が156,626千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

【訂正前】	【訂正後】
営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065,930千円の収入となりました（前年同四半期は238,093千円の収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益276,888千円、のれん償却額144,017千円、 <u>契約負債</u> の増加額383,381千円、預り金の増加額124,860千円等の増加要因があった一方、未収入金の増加額91,507千円、法人税等の支払額64,453千円等の減少要因があったことによるものであります。	営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065,930千円の収入となりました（前年同四半期は238,093千円の収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益276,888千円、のれん償却額144,017千円、 <u>前受金</u> の増加額383,381千円、預り金の増加額124,860千円等の増加要因があった一方、未収入金の増加額91,507千円、法人税等の支払額64,453千円等の減少要因があったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	13,000
未払法人税等	85,877	242,503
前受金	4,466,657	—
<u>契約負債</u>	—	4,850,038
賞与引当金	130,095	153,180
債務保証損失引当金	122,708	125,561
その他	1,058,514	1,232,978
流動負債合計	5,875,851	6,617,261

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	13,000
未払法人税等	85,877	242,503
前受金	4,466,657	4,850,038
賞与引当金	130,095	153,180
債務保証損失引当金	122,708	125,561
その他	1,058,514	1,232,978
流動負債合計	5,875,851	6,617,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586,673	276,888
減価償却費	32,464	35,123
減損損失	—	112,018
のれん償却額	130,950	144,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,490	23,085
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,458	2,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226,256	1,109
受取利息及び受取配当金	△3,447	△3,867
支払利息	—	224
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,837	18,335
求償債権の増減額 (△は増加)	△49,610	41,068
未払金の増減額 (△は減少)	△21,787	50,893
未収入金の増減額 (△は増加)	△327,462	△91,507
前受金の増減額 (△は減少)	109,902	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	383,381
預り金の増減額 (△は減少)	4,440	124,860
その他	15,640	8,810
小計	669,129	1,127,296
利息及び配当金の受取額	2,919	3,276
利息の支払額	—	△189
法人税等の支払額	△433,955	△64,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,093	1,065,930

【訂正後】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586,673	276,888
減価償却費	32,464	35,123
減損損失	—	112,018
のれん償却額	130,950	144,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,490	23,085
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,458	2,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226,256	1,109
受取利息及び受取配当金	△3,447	△3,867
支払利息	—	224
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,837	18,335
求償債権の増減額 (△は増加)	△49,610	41,068
未払金の増減額 (△は減少)	△21,787	50,893
未収入金の増減額 (△は増加)	△327,462	△91,507
前受金の増減額 (△は減少)	109,902	383,381
預り金の増減額 (△は減少)	4,440	124,860
その他	15,640	8,810
小計	669,129	1,127,296
利息及び配当金の受取額	2,919	3,276
利息の支払額	—	△189
法人税等の支払額	△433,955	△64,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,093	1,065,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (会計方針の変更)
 (収益認識に関する会計基準等の適用)

【訂正前】	【訂正後】
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。</p> <p><u>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</u></p>	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。</p>

③ 2023年1月期第3四半期(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (2) 財政状態に関する説明
 (負債)

【訂正前】	【訂正後】
<p>当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ574,451千円増加の6,497,590千円となりました。これは主に、流動負債の<u>契約負債(前連結会計年度末は前受金)</u>が341,602千円、流動負債のその他に含まれる預り金が157,816千円増加したことによるものであります。</p>	<p>当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ574,451千円増加の6,497,590千円となりました。これは主に、流動負債の<u>前受金</u>が341,602千円、流動負債のその他に含まれる預り金が157,816千円増加したことによるものであります。</p>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	—
未払法人税等	85,877	181
前受金	4,466,657	—
契約負債	—	4,808,259
賞与引当金	130,095	229,770
債務保証損失引当金	122,708	127,087
その他	1,058,514	1,283,147
流動負債合計	5,875,851	6,448,446

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	—
未払法人税等	85,877	181
前受金	4,466,657	4,808,259
賞与引当金	130,095	229,770
債務保証損失引当金	122,708	127,087
その他	1,058,514	1,283,147
流動負債合計	5,875,851	6,448,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

【訂正前】	【訂正後】
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p>	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。</p>

④ 2024年1月期第1四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (2) 財政状態に関する説明
 (負債)

【訂正前】	【訂正後】
当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,510,811千円増加し、7,894,045千円となりました。 これは主に、契約負債が737,794千円、未払法人税等が337,182千円増加したことによるものであります。	当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,510,811千円増加し、7,894,045千円となりました。 これは主に、前受金が737,794千円、未払法人税等が337,182千円増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	78,849	416,031
契約負債	4,751,299	5,489,093
賞与引当金	84,216	163,652
債務保証損失引当金	145,843	149,226
その他	1,276,881	1,632,897
流動負債合計	6,349,089	7,862,901

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	78,849	416,031
前受金	4,751,299	5,489,093
賞与引当金	84,216	163,652
債務保証損失引当金	145,843	149,226
その他	1,276,881	1,632,897
流動負債合計	6,349,089	7,862,901

⑤ 2024年1月期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (2) 財政状態に関する説明
 ① 資産、負債及び純資産の状況
 (負債)

【訂正前】	【訂正後】
当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,535,573千円増加し、7,918,806千円となりました。これは主に、契約負債が700,635千円、未払法人税等が368,576千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が166,372千円増加したことによるものであります。	当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,535,573千円増加し、7,918,806千円となりました。これは主に、前受金が700,635千円、未払法人税等が368,576千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が166,372千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

【訂正前】	【訂正後】
<p>営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて181,212千円収入が減少し、884,717千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額200,339千円、求償債権の増加額207,288千円、法人税等の支払額137,214千円等が減少要因となりました。一方、税金等調整前四半期純利益117,982千円、のれん償却額130,950千円、貸倒引当金の増加額292,051千円、<u>契約負債</u>の増加額696,909千円等の増加要因があったことによるものであります。</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて181,212千円収入が減少し、884,717千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額200,339千円、求償債権の増加額207,288千円、法人税等の支払額137,214千円等が減少要因となりました。一方、税金等調整前四半期純利益117,982千円、のれん償却額130,950千円、貸倒引当金の増加額292,051千円、<u>前受金</u>の増加額696,909千円等の増加要因があったことによるものであります。</p>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	58,459
1年内返済予定の長期借入金	12,000	21,284
未払法人税等	78,849	447,426
契約負債	4,751,299	5,451,935
賞与引当金	84,216	158,872
債務保証損失引当金	145,843	151,428
その他	1,276,881	1,439,042
流動負債合計	6,349,089	7,728,448

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	58,459
1年内返済予定の長期借入金	12,000	21,284
未払法人税等	78,849	447,426
前受金	4,751,299	5,451,935
賞与引当金	84,216	158,872
債務保証損失引当金	145,843	151,428
その他	1,276,881	1,439,042
流動負債合計	6,349,089	7,728,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,888	117,982
減価償却費	35,123	33,362
減損損失	112,018	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	18,000
のれん償却額	144,017	130,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,085	74,656
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,853	5,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,109	292,051
受取利息及び受取配当金	△3,867	△4,018
支払利息	224	173
売上債権の増減額 (△は増加)	18,335	△200,339
求償債権の増減額 (△は増加)	41,068	△207,288
未収入金の増減額 (△は増加)	△91,507	△71,359
契約負債の増減額 (△は減少)	383,381	696,909
その他	184,565	132,035
小計	1,127,296	1,018,700
利息及び配当金の受取額	3,276	3,403
利息の支払額	△189	△171
法人税等の支払額	△64,453	△137,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,930	884,717

【訂正後】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,888	117,982
減価償却費	35,123	33,362
減損損失	112,018	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	18,000
のれん償却額	144,017	130,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,085	74,656
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,853	5,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,109	292,051
受取利息及び受取配当金	△3,867	△4,018
支払利息	224	173
売上債権の増減額 (△は増加)	18,335	△200,339
求償債権の増減額 (△は増加)	41,068	△207,288
未収入金の増減額 (△は増加)	△91,507	△71,359
前受金の増減額 (△は減少)	383,381	696,909
その他	184,565	132,035
小計	1,127,296	1,018,700
利息及び配当金の受取額	3,276	3,403
利息の支払額	△189	△171
法人税等の支払額	△64,453	△137,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,930	884,717

⑥ 2024年1月期第3四半期（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (2) 財政状態に関する説明
 (負債)

【訂正前】	【訂正後】
当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,311,688千円増加の7,694,922千円となりました。これは主に、 <u>契約負債</u> が579,160千円、未払法人税等が225,142千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が161,981千円増加したことによるものであります。	当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,311,688千円増加の7,694,922千円となりました。これは主に、 <u>前受金</u> が579,160千円、未払法人税等が225,142千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が161,981千円増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	56,911
1年内返済予定の長期借入金	12,000	28,975
未払法人税等	78,849	303,991
<u>契約負債</u>	4,751,299	5,330,460
賞与引当金	84,216	147,413
債務保証損失引当金	145,843	153,446
その他	1,276,881	1,495,448
流動負債合計	6,349,089	7,516,646

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	56,911
1年内返済予定の長期借入金	12,000	28,975
未払法人税等	78,849	303,991
<u>前受金</u>	4,751,299	5,330,460
賞与引当金	84,216	147,413
債務保証損失引当金	145,843	153,446
その他	1,276,881	1,495,448
流動負債合計	6,349,089	7,516,646

以上